



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社トーカイ 上場取引所 東
 コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 利明
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務・企画本部長 (氏名) 葭田 賢治 (TEL) 058(263)-5111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,215	5.1	1,611	△0.7	1,825	4.0	1,717	38.7
2024年3月期第1四半期	33,491	6.2	1,623	△0.7	1,755	△0.3	1,238	4.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,399百万円(△14.6%) 2024年3月期第1四半期 1,639百万円(36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 49.52	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	35.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	111,701	84,119	74.8
2024年3月期	114,926	86,789	75.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 83,502百万円 2024年3月期 86,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,925	3.4	7,695	△4.8	8,195	△3.6	5,578	△4.0	160.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年5月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	36,041,346株	2024年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,234,778株	2024年3月期	834,418株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	34,683,621株	2024年3月期1Q	35,205,463株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有 (任意)
 法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴う人流の回復やインバウンドの増加、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、人手不足を背景とする物流費や人件費などのコスト上昇、さらには地政学リスクの高まりといった国際情勢に起因する物価上昇懸念など、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図っております。本中計の最終年度となる当期は、コスト面での経営環境が当初の想定とは大きく異なる状況のなか、リネン類の洗濯工場における生産性向上や間接部門における業務改善の推進、お客様への適正価格でのサービス提供などにより、最大限の収益確保と従業員一人当たりの付加価値向上に取り組んでおります。

また、成長戦略の一つとしてM&Aにも積極的に取り組み、2024年7月1日には東京都内にあるLE.0.VE株式会社の介護用品レンタル事業等を会社分割により承継したほか、同日に当社連結子会社であるたんぼ薬局株式会社がりハビリデイサービス事業及びドラッグストア事業等を展開する株式会社mik japanの全株式を譲り受けました。引き続き、既存事業のサービス基盤の強化及び経営資源を生かした周辺事業の拡大につながるM&Aを推進し、持続的な成長の実現につなげてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高35,215百万円(前年同四半期比1,723百万円増、5.1%増)、営業利益1,611百万円(前年同四半期比11百万円減、0.7%減)、経常利益1,825百万円(前年同四半期比70百万円増、4.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,717百万円(前年同四半期比478百万円増、38.7%増)となり、売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

シルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品である「入院・入居セット」の売上が好調に推移したことに加え、ホテル・旅館の客室稼働率上昇による寝具・リネンサプライ事業の売上伸長、省人・省力化設備への投資意欲の高まりによるクリーニング設備製造事業の売上伸長により、当セグメントは前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、前年10月より稼働した埼玉工場に係る減価償却費の計上や人件費の増加はあるものの、増収効果のほか、エネルギー原単位改善等生産性向上に努めたことによる利益貢献等により前年同四半期比増益となりました。

売上高	18,517百万円	(前年同四半期比	1,172百万円増、	6.8%増)
営業利益	1,454百万円	(前年同四半期比	108百万円増、	8.1%増)

② 調剤サービス

当期3店舗の出店により、157店舗の事業展開となりました。

前期に出店した7店舗を含めた新店効果による処方箋枚数の増加及び処方箋単価の上昇により前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、かかりつけ機能の強化等による技術料売上の増加に伴う利益増の一方、医薬品の供給ひっ迫などを背景とした原価上昇、診療報酬改定を踏まえた給与体系見直しによる労務費・人件費の増加等により、前年同四半期比減益となりました。

売上高	13,109百万円	(前年同四半期比	623百万円増、	5.0%増)
営業利益	472百万円	(前年同四半期比	105百万円減、	18.3%減)

③ 環境サービス

院内感染防止など付加価値の高いサービスに加え、医療機関の人手不足を背景とした手術室支援業務などへの需要が高まる中、病院清掃売上が順調に推移したことでビル清掃管理事業が増収となった一方、リースキン事業における加盟店向け商品販売の減少などにより、当セグメントは前年同四半期比減収となりました。利益面につきましては、ビル清掃管理事業における増収効果及び工程改善による収益性向上等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	3,546百万円	(前年同四半期比 71百万円減、	2.0%減)
営業利益	356百万円	(前年同四半期比 28百万円増、	8.6%増)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の114,926百万円から3,224百万円減少し、111,701百万円となりました。これは、棚卸資産が809百万円、建設仮勘定(有形固定資産「その他」)が347百万円増加したものの、現金及び預金が2,086百万円、投資有価証券が590百万円、受取手形及び売掛金が560百万円、繰延税金資産が264百万円、機械装置及び運搬具が234百万円減少したことが主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,137百万円から554百万円減少し、27,582百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が605百万円、未払消費税等(流動負債「その他」)が521百万円、預り金(流動負債「その他」)が415百万円増加したものの、賞与引当金が1,113百万円、未払法人税等が1,060百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の86,789百万円から2,669百万円減少し、84,119百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,717百万円を計上したものの、自己株式取得による減少が2,906百万円、配当金の支払いによる減少が1,161百万円、有価証券評価差額金の減少が331百万円あったことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は74.8%(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき2025年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、2024年5月10日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,985	28,899
受取手形及び売掛金	20,985	20,424
有価証券	695	395
棚卸資産	5,545	6,355
その他	1,429	1,463
貸倒引当金	△40	△44
流動資産合計	59,601	57,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,631	14,545
機械装置及び運搬具（純額）	6,405	6,171
土地	11,984	11,984
その他（純額）	4,306	4,547
有形固定資産合計	37,328	37,249
無形固定資産		
のれん	191	173
その他	1,299	1,237
無形固定資産合計	1,490	1,411
投資その他の資産		
投資有価証券	10,126	9,535
繰延税金資産	1,470	1,206
その他	5,227	5,116
貸倒引当金	△318	△312
投資その他の資産合計	16,505	15,546
固定資産合計	55,324	54,207
資産合計	114,926	111,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,802	12,407
短期借入金	1,196	1,300
未払法人税等	1,339	279
賞与引当金	2,224	1,111
役員賞与引当金	75	18
その他	6,179	7,197
流動負債合計	22,818	22,314
固定負債		
長期借入金	383	318
繰延税金負債	566	677
役員退職慰労引当金	464	409
退職給付に係る負債	2,300	2,287
その他	1,604	1,574
固定負債合計	5,318	5,267
負債合計	28,137	27,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,920	4,920
利益剰余金	72,287	72,842
自己株式	△1,936	△4,843
株主資本合計	83,379	81,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	2,481
退職給付に係る調整累計額	△9	△8
その他の包括利益累計額合計	2,803	2,473
非支配株主持分	605	617
純資産合計	86,789	84,119
負債純資産合計	114,926	111,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	33,491	35,215
売上原価	25,528	26,979
売上総利益	7,963	8,236
販売費及び一般管理費	6,340	6,624
営業利益	1,623	1,611
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	67	101
不動産賃貸収入	6	7
その他	63	107
営業外収益合計	147	230
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸原価	3	5
その他	5	4
営業外費用合計	15	16
経常利益	1,755	1,825
特別利益		
投資有価証券売却益	—	648
特別利益合計	—	648
特別損失		
固定資産除却損	9	21
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	24	21
税金等調整前四半期純利益	1,730	2,452
法人税、住民税及び事業税	65	223
法人税等調整額	416	498
法人税等合計	481	722
四半期純利益	1,248	1,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,238	1,717

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,248	1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	△331
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	390	△330
四半期包括利益	1,639	1,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	1,387
非支配株主に係る四半期包括利益	11	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法について)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,400,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,906百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,843百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,082百万円	1,187百万円
のれんの償却額	26百万円	17百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,373	39.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	33.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,344	12,486	3,617	33,449	42	33,491	—	33,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	115	134	0	135	△135	—
計	17,363	12,486	3,733	33,583	43	33,627	△135	33,491
セグメント利益又は損 失(△)	1,345	578	328	2,253	△5	2,247	△623	1,623

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△623百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△615百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,517	13,109	3,546	35,173	41	35,215	—	35,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	121	140	0	141	△141	—
計	18,537	13,109	3,667	35,314	42	35,356	△141	35,215
セグメント利益又は損 失(△)	1,454	472	356	2,284	△14	2,269	△657	1,611

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△657百万円には、セグメント間取引消去△9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	11,601	—	1,663	13,264	—	13,264
商品売上	3,112	12,485	668	16,266	—	16,266
その他(注) 2	2,630	0	1,286	3,918	42	3,960
外部顧客への売上高	17,344	12,486	3,617	33,449	42	33,491
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	15,523	12,486	2,377	30,386	42	30,429
一定の期間にわたり移転される財	1,821	—	1,240	3,062	—	3,062
外部顧客への売上高	17,344	12,486	3,617	33,449	42	33,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業(健康生活サービス)における医療周辺業務、給食事業(健康生活サービス)における給食等の提供、清掃事業(環境サービス)における清掃業務の提供等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	12,332	—	1,631	13,964	—	13,964
商品売上	3,488	13,105	573	17,167	—	17,167
その他(注) 2	2,696	4	1,340	4,041	41	4,083
外部顧客への売上高	18,517	13,109	3,546	35,173	41	35,215
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	16,500	13,109	2,257	31,868	41	31,909
一定の期間にわたり移転される財	2,017	—	1,288	3,305	—	3,305
外部顧客への売上高	18,517	13,109	3,546	35,173	41	35,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業(健康生活サービス)における医療周辺業務、給食事業(健康生活サービス)における給食等の提供、清掃事業(環境サービス)における清掃業務の提供等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円19銭	49円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,238	1,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,238	1,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,205	34,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による子会社化について)

当社は、2024年6月15日開催の役員会において、当社の連結子会社であるたんぼぼ薬局株式会社が株式会社ミック・ジャパンから株式会社 mik japanの発行株式の100%を取得することを決議いたしました。また、2024年6月17日付で株式譲渡契約書を締結し、7月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその概要

被取得企業の名称 株式会社 mik japan

事業の内容 ドラッグストア事業、リハビリデイサービス事業等

②企業結合を行った主な理由

当社は清潔と健康を旗印に医療・介護分野の事業を幅広く展開し、たんぼぼ薬局は調剤薬局を通じた地域医療を支えるサービスを提供しております。本取引により、当社グループに新たに加わるドラッグストア事業、リハビリデイサービス事業等は、現在の当社グループの事業を補完、拡充し、総合ヘルスケア企業として一層の企業価値向上につながるものと考えております。

具体的には、現在のトーカイグループのコア事業である介護用品レンタル事業にリハビリデイサービス事業が加わることで、ご利用者様の QOL 改善や機能回復の一助になりうる複合的なサービスを提供することが可能となるほか、ドラッグストア事業を通じたたんぼぼ薬局の店舗における物販機能の強化などを想定しております。

③企業結合日

2024年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるたんぼ薬局株式会社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,400百万円
取得原価		2,400百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤達治
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加納俊平
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーカイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。